



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁平 洋亮 (TEL) 0289-99-9946
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,354	△6.7	△442	—	△186	—	△408	—
2023年3月期	10,029	△4.0	212	△85.5	426	△73.6	45	△97.1

(注) 包括利益 2024年3月期 △371百万円(—%) 2023年3月期 120百万円(△92.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△28.70	—	△5.3	△1.2	△4.7
2023年3月期	3.18	—	0.6	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,977	7,484	46.8	525.59
2023年3月期	16,195	7,997	49.4	561.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,484百万円 2023年3月期 7,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	451	△633	144	2,494
2023年3月期	△423	△1,068	1,638	2,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	142	314.5	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期(予想) 期末の配当につきましては未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	6.9	300	—	300	—	200	—	14.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,451,920株	2023年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期	212,732株	2023年3月期	212,630株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,239,248株	2023年3月期	14,239,299株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2023年3月期23,300株、2024年3月期23,300株を含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,068	△4.0	△993	—	△503	—	△705	—
2023年3月期	8,401	△12.0	△402	—	15	△99.2	△151	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△49.57		—					
2023年3月期	△10.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	14,850		6,675		44.9		468.79	
2023年3月期	15,266		7,523		49.3		528.38	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,675百万円 2023年3月期 7,523百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、40年ぶりのインフレを迎え、日本銀行によるマイナス金利を含む大規模緩和政策の解除など、経済環境に大きな変化が生じております。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、中東ではイスラエルを中心とした紛争等、世界的な地政学的リスクが高まっております。それらの影響を受け、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行等、不安定な世界情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」、「受託事業からのエンジニアリングサービス事業への転換」、「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取り組みを継続してまいりました。

当社グループの事業環境におきましては、当連結会計年度上半期は前連結会計年度下期から継続していた主要な顧客マーケットである半導体、ハードディスク、光ファイバー関連市場の低迷により、売上高および各段階利益が減少しました。一方、当連結会計年度下半期に顧客の在庫調整の一巡等もあり、回復基調に移行しハイテク関連製品の売上高は増加傾向にあります。受託事業については、エレクトロニクス製品を中心にエンド製品の需要変動が大きく、新たに一般研磨受託領域である有限会社大久保鉄工所を取得したことで、受託ニーズのボラティリティ低減を図っております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高93億54百万円(前年同期比6.7%減)、営業損失は4億42百万円(前年同期は営業利益2億12百万円)、経常損失は1億86百万円(前年同期は経常利益4億26百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益45百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、76億18百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント損失は75百万円(前年同期は7億53百万円のセグメント利益)となりました。一般研磨関連製品は、安定的な推移の売上を継続しております。ハイテク関連製品は、上半期は光ファイバー用途、ハードディスク用途、半導体用途それぞれが低調な売上高となりました。下半期から回復基調にありますが、上半期における減収の影響が大きく、通期において減収減益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、17億35百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント損失は3億66百万円(前年同期は5億40百万円のセグメント損失)となりました。受託塗布・スリットは、PCやタブレット、スマートフォン等のエレクトロニクス製品の世界的な需要動向や対象エンド製品の需要等の影響もあり減少傾向にあります。受託研磨加工は、先端材料の加工等の受注が増加しているものの、期初にて想定していた受託案件の減少等の影響もあり、売上高は減少しております。なお、有限会社大久保鉄工所が当社連結子会社となったことで、自動車、医療、3Dプリンター向けの部品研磨といった新たな分野が受託研磨加工に加わっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少の159億77百万円となりました。

主な内容は、売掛金の増加6億54百万円、電子記録債権の増加1億34百万円、受取手形の減少1億10百万円、仕掛品の減少3億57百万円、その他流動資産の減少5億61百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加の84億93百万円となりました。

主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加3億33百万円、長期借入金の増加2億88百万円、繰延税金負債の増加1億68百万円、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円、短期借入金の減少2億19百万円、その他流動負債の減少2億11百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少の74億84百万円となりました。

主な内容は、親会社株主に帰属する当期純損失4億8百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億42百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加の24億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の増加（前年同期は4億23百万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純損失1億50百万円、減価償却費6億34百万円、売上債権の増加による減少6億1百万円、棚卸資産の減少による増加5億12百万円、未収入金の減少による増加2億41百万円、仕入債務の減少1億46百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億33百万円の減少（前年同期は10億68百万円の減少）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億4百万円、有形固定資産の売却による収入1億34百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の増加（前年同期は16億38百万円の増加）となりました。

主な内容は、短期借入金の純減額2億20百万円、長期借入れによる収入18億44百万円、長期借入金の返済による支出12億36百万円、配当金の支払額1億41百万円等であります。

(4) 今後の見通し

地政学的リスクの高まりを中心に不安定な経済環境が続いているものの、当社の製品事業の主要顧客マーケットであるハイテク分野における半導体やハードディスク、光ファイバー関連市場は、日常生活やビジネス領域での活用が当たり前になりつつある生成AIの普及等の影響もあり、回復の兆しがあります。一方で、エレクトロニクス製品を中心にエンド製品の需要変動の影響をうける受託事業は見通しが困難な状況にあります。進行する円安の影響も相まって原材料やエネルギー費用の高騰も継続しておりますが、それらコストの製品売価への反映を進めております。

当社グループは当連結会計年度に鹿沼事業所へ本社・本店へ移転いたしました。製造・営業・開発の中心を集約し、より迅速で柔軟な事業運営を進めております。また、変化が大きな経済環境であるからこそ、関連マーケットの変動リスクを最小化するため、以下の事業ポートフォリオの構築を進めております。

- ・対象マーケットのボラティリティが高い一方で相対的に利益率が高いハイテク関連製品事業やハイテク向け受託事業（研磨・塗布・スリット）
- ・安定的な需要が見込まれる一方で相対的に利益率が低い一般研磨関連製品事業や一般向け受託事業（研磨関連）

2025年3月期の業績予想につきましては、上記各事業ポートフォリオ別の収益性の向上等により、売上高は100億円、営業利益は3億円、経常利益は3億円、親会社に帰属する当期純利益は2億円を見込んでおります。

(注)この資料に記載されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,396	2,692,205
受取手形	281,098	170,410
売掛金	1,837,842	2,492,203
電子記録債権	266,427	400,760
商品及び製品	786,882	746,988
仕掛品	1,708,985	1,351,512
原材料及び貯蔵品	631,730	572,336
その他	908,918	347,085
貸倒引当金	△2,895	△80
流動資産合計	9,032,387	8,773,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,983,940	7,123,116
機械装置及び運搬具	3,770,079	4,266,999
工具、器具及び備品	435,865	512,259
土地	2,019,286	2,066,244
リース資産	673,193	748,296
建設仮勘定	115,500	53,922
減価償却累計額	△7,333,927	△8,174,391
有形固定資産合計	6,663,939	6,596,446
無形固定資産		
のれん	92,483	52,689
ソフトウェア	23,127	37,645
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	115,988	90,712
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	213,148	276,176
繰延税金資産	1,801	14,044
その他	74,909	133,489
投資その他の資産合計	382,960	516,812
固定資産合計	7,162,888	7,203,972
資産合計	16,195,275	15,977,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,570	679,681
短期借入金	1,869,000	1,649,960
1年内償還予定の社債	27,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,679	1,367,172
リース債務	69,008	75,113
未払金	664,371	737,400
未払法人税等	33,238	65,591
前受金	36,564	48,081
賞与引当金	155,315	124,256
関係会社整理損失引当金	6,727	2,509
その他	376,628	165,606
流動負債合計	5,065,604	4,930,373
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	2,852,326	3,141,020
リース債務	148,387	119,293
繰延税金負債	106,509	275,261
退職給付に係る負債	—	17,536
その他	9,696	9,891
固定負債合計	3,131,920	3,563,003
負債合計	8,197,524	8,493,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,925,782
利益剰余金	1,536,725	985,440
自己株式	△104,230	△104,280
株主資本合計	7,737,847	7,186,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	259,903	297,505
その他の包括利益累計額合計	259,903	297,505
純資産合計	7,997,750	7,484,017
負債純資産合計	16,195,275	15,977,394

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,029,181	9,354,195
売上原価	6,564,738	6,776,792
売上総利益	3,464,442	2,577,402
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,158	108,000
給料及び賞与	897,668	985,374
賞与引当金繰入額	47,892	51,850
退職給付費用	46,936	11,941
荷造運搬費	354,820	215,130
減価償却費	110,015	109,352
研究開発費	133,049	122,828
貸倒引当金繰入額	△64	△158
その他	1,549,983	1,415,354
販売費及び一般管理費合計	3,251,460	3,019,672
営業利益又は営業損失(△)	212,982	△442,270
営業外収益		
受取利息	7,502	19,553
受取配当金	360	360
受取賃貸料	165,612	182,014
為替差益	204,786	133,957
補助金収入	4,716	62,801
その他	21,833	5,321
営業外収益合計	404,810	404,008
営業外費用		
支払利息	69,438	68,494
支払手数料	65,198	9,987
賃貸費用	51,530	68,693
支払保証料	503	151
その他	4,789	483
営業外費用合計	191,459	147,809
経常利益又は経常損失(△)	426,333	△186,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,047	77,535
関係会社清算益	—	74,250
関係会社整理損失引当金戻入額	29,643	—
特別利益合計	40,691	151,785
特別損失		
固定資産売却損	31,101	—
固定資産除却損	6,386	6,430
減損損失	—	109,312
特別損失合計	37,488	115,743
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	429,536	△150,029
法人税、住民税及び事業税	78,705	79,237
法人税等調整額	305,537	179,393
法人税等合計	384,242	258,630
当期純利益又は当期純損失(△)	45,293	△408,659
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	45,293	△408,659
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	75,119	37,601
その他の包括利益合計	75,119	37,601
包括利益	120,413	△371,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,413	△371,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	1,705,371	△104,219	7,906,504
当期変動額					
剰余金の配当			△213,939		△213,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,293		45,293
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△168,645	△11	△168,656
当期末残高	3,379,569	2,925,782	1,536,725	△104,230	7,737,847

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184,783	184,783	8,091,287
当期変動額			
剰余金の配当			△213,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,293
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,119	75,119	75,119
当期変動額合計	75,119	75,119	△93,536
当期末残高	259,903	259,903	7,997,750

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	1,536,725	△104,230	7,737,847
当期変動額					
剰余金の配当			△142,625		△142,625
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,659		△408,659
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△551,285	△49	△551,335
当期末残高	3,379,569	2,925,782	985,440	△104,280	7,186,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,903	259,903	7,997,750
当期変動額			
剰余金の配当			△142,625
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,659
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,601	37,601	37,601
当期変動額合計	37,601	37,601	△513,733
当期末残高	297,505	297,505	7,484,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	429,536	△150,029
減価償却費	527,508	634,532
のれん償却額	18,495	26,648
減損損失	—	109,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△3,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,018	△35,156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,332	△63,028
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	407
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△87,775	△4,465
受取利息及び受取配当金	△7,862	△19,913
受取賃貸料	△165,612	△182,014
支払利息	69,438	68,494
支払手数料	65,198	9,987
補助金収入	△4,716	△62,801
固定資産売却損益 (△は益)	20,054	△77,535
固定資産除却損	6,386	6,430
関係会社清算損益 (△は益)	—	△74,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,354	△601,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△321,406	512,583
未収入金の増減額 (△は増加)	△171,440	241,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,889	△146,901
未払金の増減額 (△は減少)	178,981	89,136
前受金の増減額 (△は減少)	△200,290	8,627
その他	△263,935	△86,625
小計	△54,436	199,906
利息及び配当金の受取額	7,862	19,913
賃貸料の受取額	180,032	183,558
補助金の受取額	4,716	62,801
利息の支払額	△66,468	△69,110
支払手数料の支払額	△65,198	△9,987
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△429,624	64,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,115	451,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△35,175
有形固定資産の取得による支出	△984,043	△604,683
有形固定資産の売却による収入	6,910	134,981
有形固定資産の除却による支出	—	△3,300
無形固定資産の取得による支出	△16,651	△22,659
関係会社株式の取得による支出	△38,102	—
事業譲受による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△37,180
その他	△6,802	△65,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,688	△633,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,469,000	△220,700
長期借入れによる収入	2,034,780	1,844,000
長期借入金の返済による支出	△1,334,731	△1,236,415
社債の償還による支出	△100,000	△27,500
自己株式の取得による支出	△11	△49
リース債務の返済による支出	△218,466	△73,419
配当金の支払額	△212,449	△141,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638,122	144,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,932	78,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,251	41,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,234,708	2,452,960
現金及び現金同等物の期末残高	2,452,960	2,494,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,550千円は、「補助金収入」4,716千円、「その他」21,833千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」に含めておりました「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた△49,719千円は、「補助金収入」△4,716千円、「小計」△54,436千円及び「補助金の受取額」4,716千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度8,686千円、23,300株、当連結会計年度8,686千円、23,300株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県呉市	開発生産設備	建物及び構築物	16,980
		機械装置及び運搬具	46,946
		工具、器具及び備品	397
	—	のれん	44,987
合計			109,312

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・開発生産設備及びのれん

広島県呉市の開発生産設備及びのれんにおいて、事業計画に対する進捗が事業取得時の計画を下回って推移していることに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として開発生産設備64,324千円、のれん44,987千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,482,353	2,045,776	5,528,129	5,528,129
アジア	3,231,239	14,572	3,245,811	3,245,811
北米	1,009,042	15,693	1,024,736	1,024,736
欧州	214,695	4,600	219,295	219,295
その他の地域	11,207	—	11,207	11,207
顧客との契約から生じる収益	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
外部顧客への売上高	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
セグメント利益又は損失(△)	753,042	△540,060	212,982	212,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,933,755	1,708,534	5,642,290	5,642,290
アジア	2,617,225	810	2,618,035	2,618,035
北米	933,442	23,686	957,129	957,129
欧州	125,804	2,759	128,564	128,564
その他の地域	8,176	—	8,176	8,176
顧客との契約から生じる収益	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
外部顧客への売上高	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
セグメント損失(△)	△75,791	△366,479	△442,270	△442,270

- (注) 1. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。
また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	その他	合計
売上高	5,528,129	4,501,051	10,029,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デクセリアルズ株式会社	1,383,271	受託事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	その他	合計
売上高	5,642,290	3,711,905	9,354,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	109,312	—	109,312	—	109,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	18,495	—	18,495	—	18,495
当期末残高	92,483	—	92,483	—	92,483

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	23,995	2,653	26,648	—	26,648
当期末残高	23,500	29,189	52,689	—	52,689

(注)「製品事業」において、のれんの減損損失44,987千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	561.67円	525.59円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3.18円	△28.70円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	45,293	△408,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	45,293	△408,659
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,299	14,239,248

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23,300株、当連結会計年度23,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度23,300株、当連結会計年度23,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。